



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社  
 コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/index-j.html>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室連結統括グループマネージャー (氏名) 荒井 智康  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6373-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,643,377	△15.5	292,834	△23.9	274,256	△24.9	94,174	△66.3
28年3月期第2四半期	3,128,194	△6.2	385,023	35.9	365,130	50.4	279,475	△3.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 65,338百万円 (△77.1%) 28年3月期第2四半期 285,120百万円 (△3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	58.77	19.02
28年3月期第2四半期	174.41	56.62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,992,254	2,268,628	17.4
28年3月期	13,659,769	2,218,139	16.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,263,500百万円 28年3月期 2,196,275百万円

(注) 原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料12ページをご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想については、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,607,017,531 株	28年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,715,281 株	28年3月期	4,701,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,602,308,355 株	28年3月期2Q	1,602,359,325 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。  
(<http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
28年3月期		0.00		0.00	0.00
29年3月期		0.00			
29年3月期(予想)				0.00	0.00
B種優先株式					
28年3月期		0.00		0.00	0.00
29年3月期		0.00			
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報)	
1. 福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償 .....	8
2. 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用 または損失のうち中長期ロードマップに係る費用または損失の見積り .....	8
3. 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て 及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正 .....	8
(四半期連結貸借対照表関係)	
原子力損害の賠償に係る偶発債務 .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(参考)	
収支比較表(連結) .....	11
特別利益の内訳(連結) 特別損失の内訳(連結)	
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況 .....	12

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/1703q2gaiyou-j.pdf>)

## 1. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	11,321,208	11,013,677
電気事業固定資産	6,870,556	6,800,887
水力発電設備	441,666	420,325
汽力発電設備	1,080,724	1,099,313
原子力発電設備	722,445	730,087
送電設備	1,760,121	1,701,371
変電設備	696,101	692,658
配電設備	2,019,249	2,008,480
その他の電気事業固定資産	150,248	148,651
その他の固定資産	221,731	193,874
固定資産仮勘定	838,467	805,510
建設仮勘定及び除却仮勘定	838,467	805,510
核燃料	751,384	759,593
装荷核燃料	120,473	120,439
加工中等核燃料	630,911	639,153
投資その他の資産	2,639,068	2,453,811
長期投資	135,940	120,324
使用済燃料再処理等積立金	894,547	838,864
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	755,861	466,623
退職給付に係る資産	117,375	120,221
その他	736,881	909,783
貸倒引当金(貸方)	△1,538	△2,006
流動資産	2,338,560	1,978,577
現金及び預金	1,423,672	939,367
受取手形及び売掛金	488,109	591,662
たな卸資産	194,453	203,016
その他	246,315	258,775
貸倒引当金(貸方)	△13,990	△14,244
合計	13,659,769	12,992,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	8,601,015	7,319,688
社債	2,913,815	1,989,804
長期借入金	1,904,889	1,758,575
使用済燃料再処理等引当金	923,725	885,068
使用済燃料再処理等準備引当金	73,489	74,959
災害損失引当金	475,892	467,540
原子力損害賠償引当金	837,882	714,575
退職給付に係る負債	382,788	380,806
資産除去債務	770,992	768,487
その他	317,539	279,869
流動負債	2,834,511	3,397,700
1年以内に期限到来の固定負債	1,339,598	1,989,406
短期借入金	493,237	538,087
支払手形及び買掛金	241,640	157,719
未払税金	102,481	142,187
その他	657,554	570,301
特別法上の引当金	6,103	6,237
原子力発電工事償却準備引当金	6,103	6,237
負債合計	11,441,630	10,723,626
株主資本	2,196,473	2,290,653
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,125	743,124
利益剰余金	60,803	154,989
自己株式	△8,430	△8,435
その他の包括利益累計額	△198	△27,153
その他有価証券評価差額金	3,618	3,017
繰延ヘッジ損益	△14,668	△9,247
土地再評価差額金	△2,510	△2,522
為替換算調整勘定	20,768	△9,683
退職給付に係る調整累計額	△7,406	△8,717
非支配株主持分	21,864	5,127
純資産合計	2,218,139	2,268,628
合計	13,659,769	12,992,254

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業収益	3,128,194	2,643,377
電気事業営業収益	3,000,267	2,530,244
その他事業営業収益	127,926	113,133
営業費用	2,743,171	2,350,543
電気事業営業費用	2,640,732	2,253,527
その他事業営業費用	102,438	97,015
営業利益	385,023	292,834
営業外収益	35,560	33,795
受取配当金	740	2,218
受取利息	9,121	8,143
持分法による投資利益	18,008	13,828
その他	7,689	9,605
営業外費用	55,452	52,372
支払利息	44,251	39,719
その他	11,201	12,652
四半期経常収益合計	3,163,754	2,677,173
四半期経常費用合計	2,798,623	2,402,916
経常利益	365,130	274,256
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	109	134
原子力発電工事償却準備金引当	109	134
特別利益	426,760	36,459
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	426,760	—
持分変動利益	—	36,459
特別損失	465,260	168,537
原子力損害賠償費	465,260	168,537
税金等調整前四半期純利益	326,521	142,045
法人税、住民税及び事業税	46,323	48,656
法人税等調整額	△363	△978
法人税等合計	45,960	47,678
四半期純利益	280,561	94,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,085	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,475	94,174

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
四半期純利益	280,561	94,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△710	339
繰延ヘッジ損益	40	4
為替換算調整勘定	927	△19,483
退職給付に係る調整額	5,684	△1,674
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,383	△8,213
その他の包括利益合計	4,558	△29,027
四半期包括利益	285,120	65,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,762	67,231
非支配株主に係る四半期包括利益	1,357	△1,892



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	326,521	142,045
減価償却費	308,005	282,512
原子力発電施設解体費	8,771	9,297
固定資産除却損	7,532	8,844
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△33,739	△38,657
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,413	1,469
災害損失引当金の増減額(△は減少)	5,030	5,567
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,769	△1,981
受取利息及び受取配当金	△9,861	△10,361
支払利息	44,251	39,719
持分法による投資損益(△は益)	△18,008	△13,828
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△426,760	—
原子力損害賠償費	465,260	168,537
持分変動損益(△は益)	—	△36,459
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	42,704	55,683
売上債権の増減額(△は増加)	△13,255	△105,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,217	△80,264
その他	△38,835	△31,709
小計	612,043	395,294
利息及び配当金の受取額	13,649	11,520
利息の支払額	△46,465	△24,197
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△23,605	△22,138
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	814,800	390,000
原子力損害賠償金の支払額	△539,805	△396,567
法人税等の支払額	△22,201	△23,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,414	330,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△303,354	△289,757
工事負担金等受入による収入	6,104	7,458
投融資による支出	△18,121	△18,589
投融資の回収による収入	13,904	1,158
定期預金の預入による支出	△124,812	△19,267
定期預金の払戻による収入	146,136	76,521
その他	2,061	△1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,082	△243,644

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	15,716	—
社債の償還による支出	△388,100	△200,000
長期借入れによる収入	—	17,598
長期借入金の返済による支出	△51,080	△249,187
短期借入れによる収入	493,567	537,263
短期借入金の返済による支出	△188,407	△492,263
その他	△3,558	△1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,863	△388,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	△3,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	408,986	△305,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,477	1,339,910
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	—	△96,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,701,463	938,227

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

## 1. 福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。

原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額7,827,050百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額188,926百万円及び「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)等に基づく当社の国に対する賠償債務(平成27年1月1日以降に債務認識したもの。以下「除染費用等」という)に対応する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)の規定に基づく資金援助の申請額(以下「資金交付金」という)1,112,439百万円を控除した金額6,525,683百万円と前連結会計年度の見積額との差額168,537百万円を原子力損害賠償費に計上している。

これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という)は、機構法に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされており、当社は機構法に基づく支援を受けながら賠償を実施している。なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

## 2. 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失のうち中長期ロードマップに係る費用または損失の見積り

原子力発電所の廃止措置の実施にあたっては予め原子炉内の燃料を取り出す必要があるが、その具体的な作業内容等の決定は原子炉内の状況を確認するとともに必要となる研究開発等を踏まえての判断となる。従って、中長期ロードマップに係る費用または損失については、燃料取り出しに係る費用も含め、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を災害損失引当金として計上している。

## 3. 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号、以下「改正法」という)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号、以下「改正省令」という)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上しているが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等拠出金費として計上することになる。

また、改正法の施行により、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、使用済燃料再処理機構(以下「機構」という)に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。

改正省令の施行に伴い、平成28年度第3四半期連結会計期間において、使用済燃料再処理等積立金838,864百万円は使用済燃料再処理等引当金と相殺の上取り崩すとともに、使用済燃料再処理等引当金15,727百万円、使用

済燃料再処理等準備引当金74,959百万円は、その他固定負債またはその他流動負債等に振り替える予定である。  
このほか、その他固定負債に30,477百万円を振り替える予定である。

(四半期連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年6月17日 法律第147号）に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（平成23年8月5日。以下「中間指針」という）等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第2四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年8月30日 法律第110号）に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	20,524	31,756	82,386	2,993,526	3,128,194	—	3,128,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333,955	1,288,601	747,513	90,867	2,460,938	△2,460,938	—
計	354,480	1,320,358	829,899	3,084,394	5,589,133	△2,460,938	3,128,194
セグメント利益	14,949	221,109	47,096	82,008	365,163	△32	365,130

(注) 1. セグメント利益の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去△32百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

## II 当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	27,895	15,875	129,723	2,469,882	2,643,377	—	2,643,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	432,891	796,494	685,972	92,999	2,008,357	△2,008,357	—
計	460,787	812,370	815,696	2,562,881	4,651,735	△2,008,357	2,643,377
セグメント利益	69,570	122,517	32,249	49,358	273,695	561	274,256

(注) 1. セグメント利益の調整額561百万円には、セグメント間取引消去561百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日より、グループ全体の企業価値向上をはかるため、電力システム改革を先取りし、機能別に自律的・機動的な事業運営を行うホールディングカンパニー制へと移行した。この体制の下、報告セグメントは機能に応じた「ホールディングス(従来の「コーポレート」から名称変更)」、「フュエル&パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー(従来の「カスタマーサービス」から名称変更)」の4つとしている。

また、報告セグメントの利益は、当連結会計年度から東京電力グループの経営目標における財務目標を「連結経常利益」としたことから、従来の「営業利益」から「経常利益」に変更している。

あわせて、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記の変更をふまえて作成したものを開示している。

(参考)

## 収 支 比 較 表 ( 連 結 )

項 目	28年度第2四半期	27年度第2四半期	比 較	
	〔平成28年4月1日～ 平成28年9月30日〕 (A) (億円)	〔平成27年4月1日～ 平成27年9月30日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
( 売 上 高 )	( 26,433 )	( 31,281 )	(△ 4,848)	( 84.5 )
経 常 収 益				
電 気 料 収 入	22,118	27,235	△ 5,116	81.2
電 灯 料	9,374	11,224	△ 1,849	83.5
電 力 料	12,744	16,011	△ 3,266	79.6
地帯間・他社販売電力料	621	944	△ 322	65.8
そ の 他 収 入	3,152	2,569	582	122.7
子会社・連結修正※	878	888	△ 9	98.9
計	26,771	31,637	△ 4,865	84.6
経 常 費 用				
人 件 費	1,698	1,785	△ 86	95.1
燃 料 費	4,962	8,519	△ 3,557	58.2
修 繕 費	1,491	1,572	△ 81	94.8
減 価 償 却 費	2,746	2,982	△ 236	92.1
購 入 電 力 料	4,625	5,033	△ 407	91.9
支 払 利 息	397	443	△ 45	89.7
租 税 公 課	1,534	1,731	△ 197	88.6
原子力バックエンド費用	268	287	△ 19	93.2
そ の 他 費 用	5,622	5,009	613	112.2
子会社・連結修正※	682	621	61	109.9
計	24,029	27,986	△ 3,957	85.9
( 営 業 損 益 )	( 2,928 )	( 3,850 )	(△ 921)	( 76.1 )
経 常 損 益	2,742	3,651	△ 908	75.1
原子力発電工事償却準備金	1	1	0	122.9
特 別 利 益	364	4,267	△ 3,903	-
特 別 損 失	1,685	4,652	△ 2,967	-
税 金 等 調 整 前 益	1,420	3,265	△ 1,844	43.5
四 半 期 純 損 益				
法 人 税 ほ か	478	470	8	101.8
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	941	2,794	△ 1,853	33.7

※ 3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示しております。

(3基幹事業会社:東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力エナジーパートナー(株))

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

## 特別利益の内訳(連結)

内 訳	金 額
持分変動利益	364億円
合 計	364億円

## 特別損失の内訳(連結)

内 訳	金 額
原子力損害賠償費	1,685億円
合 計	1,685億円

## 原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成28年3月18日 申請時点の累計額	-	平成29年3月期 第2四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 6兆3,571億円	-	-億円

	平成29年3月期 第2四半期末の累計額	平成28年3月期末 の累計額	平成29年3月期 第2四半期累計期間
原子力損害賠償費	(B) 6兆5,256億円	(C) 6兆3,571億円	(B)-(C) 1,685億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成29年3月期第2四半期末時点の未申請額)	(B)-(A) 1,685億円
--	--------------------